

加美町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 27,223	千円 14,163,485	千円 416,505	千円 2,881,728	% 20.3	% 19.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

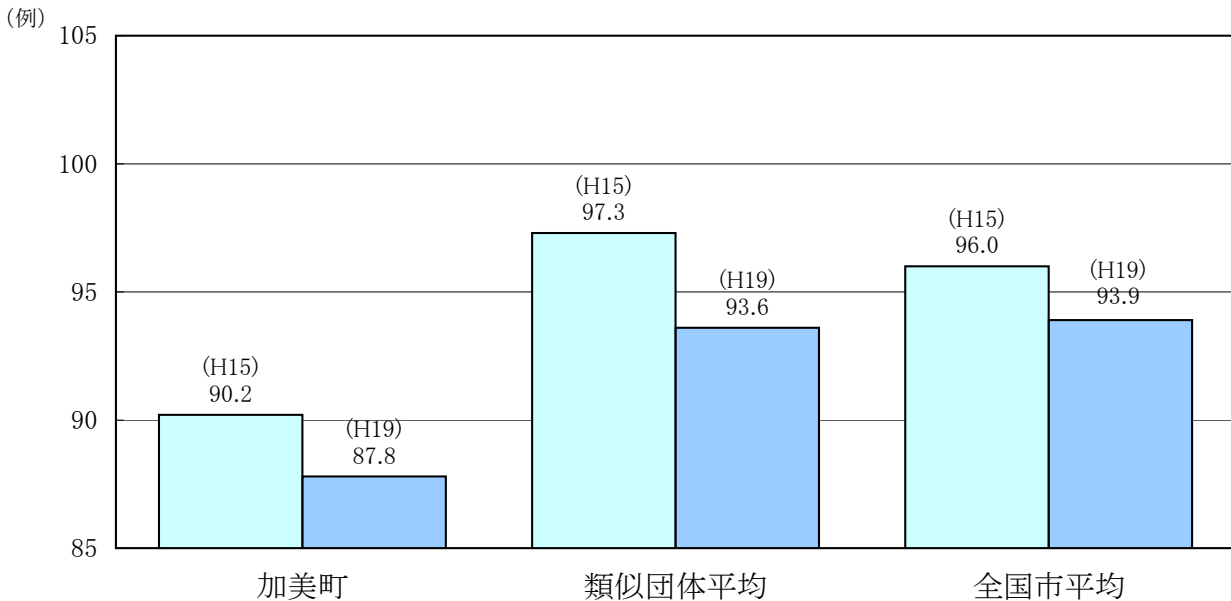
区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 342	千円 1,294,680	千円 144,308	千円 533,230	千円 1,972,218	千円 5,767	千円 5,913

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

当町は、平成15年4月1日に旧中新田町、旧小野田町、旧宮崎町が新設合併し加美町となったことから、比較の対象を5年前ではなく、4年前の平成15年の情報を掲載している部分があります。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 当町は、平成15年4月1日に合併したため、比較の対象を5年前ではなく、平成15年のラスパイレス指数とした。

(5) 給与改定の状況

※当町においては、人事委員会を設置していないため、給与改定状況の記載はありません。

①月例給

区 分	人 事 委 員 会 の 勸 告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較 差 A-B	勸 告 (改定率)		
19年度	円 ---	円 ---	円 --- (%)	% ---	% ---	% 0.35

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人 事 委 員 会 の 勸 告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較 差 A-B	勸 告 (改定月数)		
19年度	月 ---	月 ---	月 ---	月 ---	月 ---	月 4.50

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (19年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
加美町	46.4 歳	329,818 円	366,553 円	335,004 円
宮城県	42.5 歳	356,040 円	432,062 円	394,417 円
国	40.7 歳	325,724 円	---	383,541 円
類似団体	43.6 歳	331,589 円	392,341 円	364,363 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
加美町	46.6 歳	33 人	246,006 円	260,839 円	258,434 円	---	---	---	---
うち調理員	41.5 歳	14 人	224,771 円	230,233 円	227,838 円	調理士	41.8 歳	240,500 円	0.96
うち業務員	49.3 歳	17 人	258,265 円	280,135 円	277,109 円	用務員	53.9 歳	227,200 円	1.23
うち運転技術員	* 歳	(3人未満) 人	* 円	* 円	* 円	自家用乗用 自動車運転者	50.4 歳	166,800 円	*
宮城県	49.1 歳	381 人	339,454 円	384,464 円	366,036 円	---	---	---	---
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円	---	320,514 円	---	---	---	---
類似団体	49.4 歳	25 人	273,844 円	294,520 円	286,146 円	---	---	---	---

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
加美町	---	---	---
うち調理員	3,784,974 円	3,329,300 円	1.14
うち業務員	4,630,689 円	3,284,300 円	1.41
うち運転技術員	* 円	2,159,800 円	*

- (注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
- 3 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3ヶ年平均)
- 4 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
- 5 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。
- 6 個人情報保護の観点から、対象となる職員が3人未満の場合は、アスタリスク(*)で表示している。

(2) 職員の初任給の状況 (19年4月1日現在)

区 分	加 美 町	宮 城 県	国	
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	135,600 円	140,300 円	---
	中 学 卒	120,200 円	123,900 円	---

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (19年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大 学 卒	235,625 円	279,940 円	324,617 円
	高 校 卒	202,417 円	252,550 円	287,633 円
技能労務職	高 校 卒	(※8年) 168,150 円	--- 円	(※25年) 244,225 円
	中 学 卒	--- 円	215,933 円	227,450 円

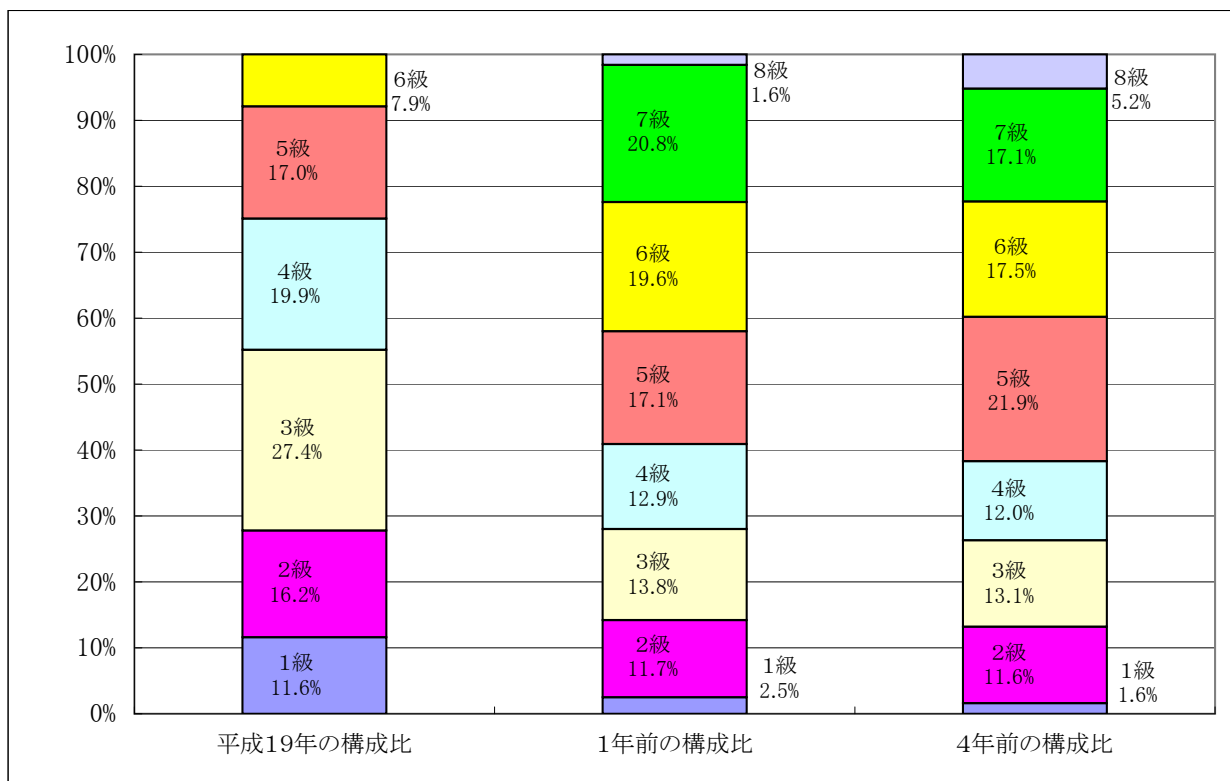
(注) ※印は職員の在職がないため、近似の階層の数値を掲載している。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う主事、技師、保健師、看護師、栄養士、幼稚園教諭及び保育士(以下「主事等」という。)の職務	28 人	11.6 %
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事等の職務	39 人	16.2 %
3 級	主幹、係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のも のとして町長が規則で定める職の職務（主幹、係長、主査）	66 人	27.4 %
4 級	課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもの として町長が規則で定める職の職務（課長補佐、次長、副参事）	48 人	19.9 %
5 級	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとし て町長が規則で定める職の職務（課長、所長、参事）	41 人	17.0 %
6 級	会計管理者の職務、総務課長など重要な業務を所掌する課の長の職務又は 職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして町長が規則 で定める職の職務（会計管理者、課長、所長）	19 人	7.9 %

- (注) 1 加美町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 当町は、平成15年4月1日に合併したため、比較の対象を5年前ではなく、4年前の平成15年とした。
平成19年に8級制から6級制に変更している。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

・これまでは勤務評定を実施していなかったが、平成19年度より給与構造の見直しを行い、昇給については人事評価制度の導入による勤務成績の判定により昇給区分を決定することとしています。
人事評価制度の導入については、平成20年度より試行を行うこととしています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

加 美 町	宮 城 県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,552 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,915 千円	---
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15% ・管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15% ・管理職加算 15%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

・これまでは勤務評定を実施していなかったが、平成19年度より給与構造の見直しを行い、勤勉手当については人事評価制度の導入による勤務成績の判定により成績率を決定することとしています。

人事評価制度の導入については、平成20年度より試行を行うこととしています。

(2) 退職手当 (19年4月1日現在)

加 美 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.5 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.3 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) 1人当たり平均支給額 1,916 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.5 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) 22,412 千円

(3) 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	70 千円		
支給職員1人当たりの平均支給年額(18年度決算)	70,164 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員	国の制度(支給率)
仙台市	3 %	1 人	4 %
名取市・多賀城市 利府町・富谷町	3 %	0 人	2 %

(注) 平成18年度は調整手当として支給している。

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
仙台市	6 %	6 %
名取市・多賀城市 利府町・富谷町	3 %	3 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)

支給実績 (18年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合	0 %		
手当の種類 (手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫手当	防疫作業従事者	感染症のある患者又は疑いのある患者の救護	日額 290円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (18年度決算)	41,610 千円
職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)	114 千円
支給実績 (17年度決算)	58,017 千円
職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)	158 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当及び夜間勤務手当を含む。

(6) その他の手当 (19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員の属する職務の級に応じて支給 6級 33,200円・5級 31,700円 ※支給限度:給料月額×10/100	異なる	(支給限度額) 給料月額×25/100	20,824 千円	400,468 円
扶養手当	1 配偶者13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 ア 2人まで、それぞれ6,000円 (職員に扶養親族でない配偶者が ある場合は、そのうち1人につい て6,500円、職員に配偶者がいな い場合は、そのうち1人について 11,000円) イ 3人目から1人につき5,000円 3 扶養親族である子のうち、満15歳 に達する日以後の最初の4月1日 から満22歳に達する日以後の最 初の3月31日までにある子1人につ き5,000円加算	同じ	---	41,185 千円	235,340 円
住居手当	1 借家・借間に居住している職員 ア 月額23,000円以下の家賃を支 払っている職員 【家賃】-12,000円 イ 月額23,000円を超える家賃を支 払っている職員 11,000円+【家賃-23,000 円】/2 ※限度額:27,000円 2 自己の住宅を所有し、当該住宅 に居住している職員で新築・購入 した日から起算して5年を経過す るまでの間 2,500円	同じ	---	5,212 千円	186,152 円
通勤手当	1 交通機関の利用者 ・1箇月当たりの運賃相当額 (6ヶ月以内の最も長い期間のも の)と回数券の内、安価の額 (限度額:55,000円) 2 自動車等の使用者 使用距離(片道)により 2000円~24,500円	同じ	---	14,902 千円	57,537 円
寒冷地手当	毎年11月から翌年3月までの各月の 初日において在勤する職員に対し、 世帯等の区分に応じ支給 支給額 月額7,360円~17,800円	同じ	---	22,782 千円	62,587 円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
単身赴任手当	転勤により住居を移転し、配偶者等と別居して単身で生活する職員 23,000円 ※ただし、職員の住居と配偶者等の住居との間の距離が100km以上の場合は、その距離に応じて 6,000円～45,000円加算する。	同じ	---	--- 千円	--- 円
休日勤務手当	休日において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に対して支給 支給額＝勤務1時間当たりの給与額×支給割合(135/100)×勤務時間数	同じ	---	--- 千円 ※時間外勤務手当に含む	--- 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後10時から翌日の5時までの間に勤務することを命ぜられた職員に対して支給 支給額＝勤務1時間当たりの給与額×支給割合(25/100)×勤務時間数	同じ	---	--- 千円 ※時間外勤務手当に含む	--- 円
宿日直手当	正規の勤務時間以外の時間及び休日等に、本来の勤務に従事しないで宿日直勤務をした場合 支給額 勤務1回につき 2,100円～6,300円	同じ	---	--- 千円	--- 円
管理職員特別勤務手当	特定管理職員(管理職手当支給職員)及び指定職給料表適用職員が、臨時又は緊急の必要等で週休日又は休日等に勤務した場合に支給 支給額 勤務1回につき 6,000円	同じ	---	--- 千円	--- 円
災害派遣手当及び武力攻撃災害等派遣手当	災害発生時にその応急対策又は復旧のため派遣された職員で、住所等を離れて町の区域に滞在した場合に支給 支給額 1日につき最高 6,620円	同じ	---	--- 千円	--- 円

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	859,600 円 ()	(参考) 類似団体における最高 / 最低額 931,000 円 / 514,000 円	
	副 町 長	637,500 円 ()	768,000 円 / 461,000 円	
報 酬	議 長	325,000 円 ()	452,000 円 / 275,000 円	
	副 議 長	247,000 円 ()	372,000 円 / 213,300 円	
	議 員	230,000 円 ()	340,000 円 / 192,600 円	
期 末 手 当	町 長	(18年度支給割合)		
	副 町 長	3.35 月分		
退 職 手 当	議 長	(18年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.3 月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方法)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	給料月額×在職月数×44/100	18,155 千円	任期毎
	備 考	給料月額×在職月数×26/100	7,956 千円	任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

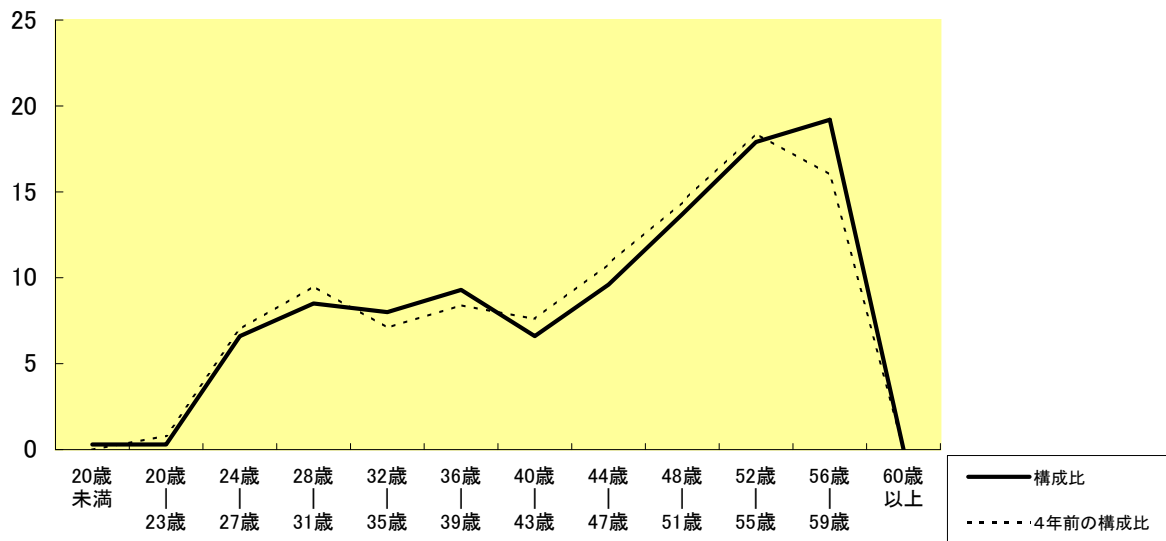
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		平成19年	平成18年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部	議会	5	5	0	会計管理者1名の増 特別徴収対策室長を税務課長が兼務したことによる1名の減 民生部門の高齢者関係について、介護保険の充実のための4名減 等 農業振興係の事務を農業振興対策室の事務に統廃合したことによる1名減 土木事業の事務事業の減による1名減
		総務	66	65	1	
		税務	15	16	△ 1	
		民生	73	80	△ 7	
		衛生	15	15	0	
		農林水産	29	30	△ 1	
		商工	8	8	0	
		土木	20	21	△ 1	
	計	231	240	△ 9	<参考> 人口1万人当たり職員数 84.85 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 68,50 人)	
	教育部門	102	102	0		
消防部門	---	---	---			
小計	333	342	△ 9	<参考> 人口1万人当たり職員数 122.32 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 87.59 人)		
会 公 営 企 業 部 門 等	水 道	5	5	0	介護保険事業事務の内容を充実したことによる4名増	
	下 水 道	6	6	0		
	国 保	9	9	0		
	介 護 保 険	11	7	4		
小計	31	27	4			
合計		364	369	△ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 133.71 人 (380) (380) (0)	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (19年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	23歳	24歳	27歳	28歳	31歳	32歳	35歳	36歳	39歳	40歳	43歳	44歳	47歳	48歳	51歳	52歳	55歳	56歳	59歳	60歳以上	計
職員数	1人	1人	24人	31人	29人	34人	24人	35人	50人	65人	70人												364人

(注) 当町は、平成15年4月1日に合併したため、比較の対象を5年前ではなく、4年前の平成15年とした。

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
381人	330人	△51人	△13.4%

(参考) 加美町行政改革実施計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成25年4月1日	100人の純減

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区分 部門	17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	21年 4年目	22年 5年目	17年～22年 計	(参考) 数値目標
	全部門	職員数 381	376	374				---
	増減	△5	△2				△7 (△13.7%)	△51

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年度比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費率	(参考) 17年度の総費用に占める 職員給与費率
	A		B	B/A	
18年度	千円 511,437	千円 8,080	千円 32,981	% 6.45	% 8.51

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
18年度	人 5	千円 18,865	千円 2,232	千円 7,745	千円 28,842	千円 5,768	千円 6,895

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（19年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
加美町（企業職）	43.3 歳	318,680 円	485,530 円
団 体 平 均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

加美町（企業職）		加美町（一般行政職）	
1人当たり平均支給額（18年度） 1,549 千円		1人当たり平均支給額（18年度） 1,552 千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分		(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（19年4月1日現在）

加美町（企業職）			加美町（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.3 月分	59.28 月分	最高限度額	59.3 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	平成18年度の支給実績なし		1人当たり平均支給額	1,916 千円	22,412 千円

ウ 地域手当

※当町においては、企業職員の地域手当支給に関する条例がないため、地域手当支給に関する記載はありません。

(19年4月1日現在)

支給実績 (18年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
---	--- %	--- 人	4 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
---	--- %	6 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当

支給実績 (18年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合		0 %	
手当の種類 (手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫手当	防疫作業従事者	感染症のある患者又は疑いのある患者の救護	日額 290円

オ 時間外勤務手当

支給実績 (18年度決算)	389 千円
職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)	79 千円
支給実績 (17年度決算)	217 千円
職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)	36 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当及び夜間勤務手当を含む。

カ その他の手当 (19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)
管理職手当	一般行政職に同じ			--- 千円	--- 円
扶養手当	一般行政職に同じ			858 千円	214,500 円
住居手当	一般行政職に同じ			354 千円	177,000 円
通勤手当	一般行政職に同じ			238 千円	79,200 円
寒冷地手当	一般行政職に同じ			393 千円	78,560 円
休日勤務手当	一般行政職に同じ			--- 千円	--- 円
				※時間外勤務手当に含む	
夜間勤務手当	一般行政職に同じ			--- 千円	--- 円
				※時間外勤務手当に含む	
宿日直手当	一般行政職に同じ			--- 千円	--- 円
管理職員特別勤務手当	一般行政職に同じ			--- 千円	--- 円
災害派遣手当及び武力攻撃災害等派遣手当	一般行政職に同じ			--- 千円	--- 円

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

本町の定員管理計画においては、部門別とはしていないため、全部門として上記 6 (3) ② に公営企業分も含んで計上している。